

データセンターの安全・信頼性に係る  
情報開示認定制度  
～申請書作成の手引き～

平成29年10月1日

クラウドサービス情報開示認定機関

特定非営利活動法人

ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアム

## 目 次

|                               |    |
|-------------------------------|----|
| 1. 申請書の記入方法について .....         | 1  |
| 2. 「事業者」に関わる項目の説明 .....       | 2  |
| 2. 1 開示情報の時点 .....            | 2  |
| 2. 2 事業所・事業 .....             | 2  |
| 2. 3 人材 .....                 | 3  |
| 2. 4 財務状況 .....               | 4  |
| 2. 5 資本関係・取引関係 .....          | 5  |
| 2. 6 コンプライアンス .....           | 6  |
| 3. 「サービス」に関わる項目の説明 .....      | 9  |
| 3. 1 ハウジング（建物・設備） .....       | 9  |
| 3. 2 ハウジング（ネットワーク） .....      | 17 |
| 3. 3 ハウジング（サービスの内容） .....     | 18 |
| 3. 4 ハウジング（サービスサポート） .....    | 21 |
| 3. 5 IaaS・PaaS（サービスの内容） ..... | 23 |

（参考） 本書中に、『「ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン」に記載されている対策内容』と題して破線テキストボックスで記述した内容は、ASP・SaaSの情報セキュリティ対策に関する研究会から公表された「ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン」（平成20年1月30日）の関連記述を引用しています。

## 1. 申請書の記入方法について

### 1) 必須開示項目

必須開示項目については、必ずご記入ください。必須開示項目に未記入の項目がある場合は、非認定となります。

なお、認定サービスについては、認定機関ホームページにおいて、各必須開示項目に記述された申請内容をそのまま公表させていただきます。

### 2) 選択開示項目

選択開示項目については、任意でご記入ください。未記入であっても非認定となることはありません。

なお、認定サービスについては、認定機関ホームページにおいて、各選択開示項目に記述された内容をそのまま公表させていただきます。

### 3) 記入時の注意事項

本認定制度以外で取得されている認定制度や監査制度等と重複する審査対象項目であっても、「18号監査（米国ではSAS70や後継のSSAE16）取得済み」等の記述は行わず、手引きの指示通りに記述してください。

### 4) 記入時の使用言語

記入時の使用言語は、日本語とします。

## 2. 「事業者」に関わる項目の説明

株式会社、社団法人等の公益法人等の団体については、「事業者」に関わる項目のうち必須開示項目をすべてご記入下さい。

(注) 各審査対象項目の末尾の( )内には、申請書上の審査項目の通番と、必須/選択開示項目の区分を示します。

### 2. 1 開示情報の時点

#### (1) 開示情報の日付 (1: 必須開示項目)

**【記述内容】** 開示情報の年月日 (西暦)

**【説明】** 申請に伴い記入される審査対象項目の全てについて、申請者が情報開示していることを確認した年月日 (西暦) をご記入ください。基本的には申請日現在で貴社が情報開示されている内容に基づいて申請してください。未記入の場合は非認定となります。

### 2. 2 事業所・事業

#### (1) 事業所等の概要

##### ①事業者名 (2: 必須開示項目)

**【記述内容】** 事業者の正式名称 (商号)

**【説明】** 貴社の登記上の正式な社名をご記入ください。未記入の場合は非認定となります。

##### ②事業者ホームページ (3: 選択開示項目)

**【記述内容】** 事業者のホームページのURL

**【説明】** 貴社のホームページのURLをご記入ください。

##### ③設立年 (4: 必須開示項目)

**【記述内容】** 事業者の設立年 (西暦)

**【説明】** 貴社の設立年を西暦でご記入ください。未記入の場合は非認定となります。

##### ④事業所 (5: 必須開示項目)

**【記述内容1】** 事業者の本店住所・郵便番号

**【記述内容2】** 事業所数 (国内、国外) <内>データセンター事業所数 (箇所数)

**【説明】** 貴社の本店所在地、及び国内と国外の事業所数をご記入ください。なお、事業所数については、データセンターの事業所数を内数としてご記入下さい。また、自社の事業所の位置づけでなく、他社からDCフロアを借用した場合を含めたデータセンターの箇所数をカッコ書きでご記入ください。上記1つの記述内容の1つでも未記入の場合は非認定となります。

## (2) 事業の概要

### ①主な事業の概要 (6: 必須開示項目)

**【記述内容】** 事業者の主要な事業の概要 (データセンター事業以外も含む) <100字以内>

**【説明】** 貴社のデータセンターに関連している事業以外も含めて、事業概要について100字以内でご記入ください。未記入の場合は非認定となります。

## 2. 3 人材

### (1) 経営者

#### ①代表者 (7: 必須開示項目/選択開示項目)

**【記述内容1】** 代表者氏名 (必須開示項目)

**【記述内容2】** 代表者経歴 (年齢、学歴、業務履歴、資格等) (選択開示項目)

**【説明】** 代表者氏名については、未記入の場合は非認定となります。また、代表者の経歴 (年齢、学歴、業務履歴、資格等) は選択開示項目ですので、可能な範囲でご記入ください。

#### ②役員 (8: 選択開示項目)

**【記述内容】** 役員数

**【説明】** 貴社の役員数についてご記入ください。

### (2) 従業員

#### ①従業員数 (9: 選択開示項目)

**【記述内容】** 正社員数 (単独ベース)

**【説明】** 貴社の正社員数 (単独ベース) をご記入ください。

## 2. 4 財務状況

### (1) 財務データ

財務データは、株主総会で承認された直近のものを用いてください。提出いただきます書類も、株主総会で承認された直近のものでお願いします。公益法人の場合は、株式会社の株主総会に相当する機関（社団法人であれば社員総会）により承認されたものを用いてください。

#### ① 売上高（10：必須開示項目）

【記述内容】 事業者全体の売上高（単独ベース）

【説明】 貴社の直近決算期の損益計算書における売上高（単独ベース）を円単位でご記入ください。未記入の場合は非認定となります。

#### ② 経常利益（11：選択開示項目）

【記述内容】 事業者全体の経常利益額（単独ベース）

【説明】 貴社の直近決算期の損益計算書における経常利益額（単独ベース）を円単位でご記入ください。

#### ③ 資本金（12：必須開示項目）

【記述内容】 事業者全体の資本金（単独ベース）

【説明】 貴社の直近決算期の貸借対照表の資本金（単独ベース）を円単位でご記入ください。未記入の場合は非認定となります。

#### ④ 自己資本比率（13：選択開示項目）

【記述内容】 事業者全体の自己資本の比率（単独ベース）

【説明】 貴社の直近決算期の自己資本比率を下式により算定し、ご記入ください（単位：％）。自己資本比率＝[自己資本]／[総資産]

### (2) 財務信頼性

#### ① 上場の有無（14：選択開示項目）

【記述内容】 株式上場の有無と、有りの場合は市場名

【説明】 貴社が株式上場をしているか否かについてご記入ください。また、上場している場合は、その市場名（例：東証1部、JASDAQ）をご記入ください。

② 財務監査・財務データの状況（15：選択開示項目）

【記述内容】 該当する財務監査・財務データの状況を、以下により選択

- ① 会計監査人による会計監査
- ② 会計参与による監査
- ③ 中小企業会計によるチェックリストに基づく財務データ
- ④ いずれでもない

【説明】 該当する財務監査・財務データの状況を上記、①～④の中から選択し、ご記入ください。

③ 決算公告（16：選択開示項目）

【記述内容】 決算公告の実施の有無

【説明】 貴社の決算公告の実施について、「有り」または「無し」でご記入ください。

2. 5 資本関係・取引関係

(1) 資本関係

① 株主構成（17：選択開示項目）

【記述内容】 大株主の名称（上位5株主程度）、及び各々の株式保有比率

【説明】 貴社が発行した株式の保有数上位5株主程度の株主の名称、及び各々の保有比率についてご記入ください。

(2) 取引関係

① 主要取引金融機関（18：選択開示項目）

【記述内容】 主要取引金融機関の名称

【説明】 貴社の主要な取引金融機関の名称（銀行名、信用金庫名等）をご記入ください。

② 所属団体（19：選択開示項目）

【記述内容】 所属している業界団体、経済団体等の名称

【説明】 貴社が現在所属している主な業界団体、経済団体等の名称をご記入ください。

## 2. 6 コンプライアンス

### (1) 組織体制

#### ① 専担の部署・会議体 (20: 選択開示項目)

**【記述内容】** コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、部署等がある場合には社内の部署名・会議名

**【説明】** 貴社の役職員が関連法令を遵守して事業を遂行することを指導・監督する役割を担う部署 (例: コンプライアンス部、法務部) や会議体 (例: コンプライアンス委員会、リスク管理委員会) がある場合には、その名称をご記入ください。

### (2) 文書類

#### ① 情報セキュリティに関する規程等の整備 (21: 必須開示項目)

**【記述内容1】** 情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等文書類の名

**【記述内容2】** 上記の文書類の経営陣による承認の有無

**【説明】** 情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等の名称、及び経営陣による承認の有無をご記入ください。上記2つの記述内容が1つでも未記入の場合は非認定となります。  
情報セキュリティに関する規程類が整備されていない場合は、非認定となります。

なお、これらの情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等とは、セキュリティ対策 (ネットワーク等外部侵入対策、ウイルス対策、情報漏洩対策を含む) や不必要な消失等を防止するための組織体制、管理のためのプロセス等が記述されている文書類とします。

(参考) 「ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン」に記載されている対策内容

Ⅱ.1.1.1 「経営陣は、情報セキュリティに関する組織的取組についての基本的な方針を定めた文書を作成すること。また、当該文書には、経営陣が承認の署名等を行い、情報セキュリティに関する経営陣の責任を明確にすること。

Ⅱ.2.1.3 (情報セキュリティ対策における具体的な実施基準や手順等を明確化し、文書化すること。当該文書は、定期的又は ASP・SaaS サービスの提供に係る重大な変更が生じた場合 (組織環境、業務環境、法的環境、技術的環境等) に見直しを行うこと。



② データセンターサービスの苦情対応に関する規程等の整備（22：必須開示項目）

【記述内容1】 データセンターサービスの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名

【記述内容2】 上記の文書類の経営陣による承認の有無

【説明】 データセンターのサービスの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等がある場合、その名称及び経営陣による承認の有無をご記入ください。

なお、ここでいうデータセンターのサービスの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等とは、苦情処理部署の設置、苦情処理の手順（苦情の記録、苦情処理の担当部署への報告、サービス部門との事実確認等）の方針等が記述されている文書類とします。苦情の範囲・レベルに関係なく、外部からの問合せ等に対してどのように対応するかを明文化した何らかの社内文書があるか否かを記述していただきます。

上記2つの記述内容が1つでも未記入の場合は非認定となります。

④ 事業継続に関する規定等の整備（23：必須開示項目）

【記述内容1】 事業継続に関する基本方針、計画、マニュアル等の文書類の有無と、有りの場合は文書類の名称

【記述内容2】 上記の文書類の経営陣による承認の有無

【説明】 事業継続に関する規程等の整備状況についてご記入ください。

なお、ここでいう事業継続に関する基本方針、計画、マニュアル等とは、危機・災害等の不測の事態が発生した際に事業継続を行うための、組織体制、事前準備、災害発生時の対応方法などを規定した実行計画が記述されている文書類とします。

上記2つの記述内容が1つでも未記入の場合は非認定となります。

⑤ リスク管理に関する規程等の整備（24：必須開示項目）

【記述内容1】 リスク管理に関する基本方針、計画、マニュアル等の文書類の有無と、有りの場合は文書類の名称

【記述内容2】 上記の文書類の経営陣による承認の有無

【説明】 リスク管理に関する規程等の整備状況について、ご記入ください。

なお、ここでいうリスク管理に関する基本方針、計画、マニュアル等とは  
リスク管理を行うための、組織体制、事業遂行に関わる管理すべきリスク  
とリスク対策に係る行動計画等が記述されている文書類とします。  
上記2つの記述内容が1つでも未記入の場合は非認定となります。

### 3. 「サービス」に関わる項目の説明

(注) 各審査対象項目の末尾の( )内には、申請書上の審査項目の通番と、必須／選択開示項目の区分を示します。

#### 3. 1 ハウジング（建物・設備）

##### (1) 建物

###### ① データセンター識別名（25：必須開示項目）

【記述内容】 情報開示するデータセンターの名称もしくは相当する識別名称

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

###### ② データセンター事業開始年（26：必須開示項目）

【記述内容】 当該データセンターの事業開始年(西暦)

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

###### ③ 建物専用形態（27：必須開示項目）

【記述内容】 データセンター専用建物、オフィス建物のいずれに近いかを明示

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

###### ④ 所有・入居形態（28：必須開示項目）

【記述内容1】 事業者の自己所有施設か、賃貸施設かの明示。

【記述内容2】 事業者の単独利用（ビル一棟借り）、他の入居者との共同利用（ビル一部利用）のいずれかの明示

【説明】 上記2つの記述内容が1つでも未記入の場合は非認定となります。

###### ⑤ 建設時期（29：必須開示項目）

【記述内容】 建物の竣工年・月

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

###### ⑥ 所在地（30：必須開示項目／選択開示項目）

【記述内容1】 所在国名、日本の場合は地域ブロック名（例：関東、東北）

【記述内容2】 最寄り公共交通機関の拠点から所在地までの交通手段と所要時間

【記述内容3】 特筆すべき立地上の優位性があれば記述（例：標高、地盤等）

【説明】 記述内容1については、未記入の場合は非認定となります。

(記述例：地域ブロック名)

北海道、東北、関東、北陸、東海、甲信越、近畿、中国、四国、九州

記述内容2及び3については、選択開示項目ですので、可能な範囲でご記入ください。

⑦ 建物規模 (31：選択開示項目／必須開示項目)

【記述内容1】 建物内のサーバ室の延床面積 (m<sup>2</sup>)

【記述内容2】 最大収容可能ラック数

【説明】 記述内容1については、選択開示項目ですので、可能な範囲でご記入ください。記述内容2については、未記入の場合は非認定となります。

⑧ 耐震・免震構造 (32：必須開示項目)

【記述内容1】 耐震数値 (震度等)

【記述内容2】 地震対策に係る建物構造 (免震、制震構造等)

【説明】 耐震数値については、建物の構造 (柱や梁) 自体がどの程度 (耐震数値) の地震に耐えられるような強度で造られているか、についてご記入ください。

(記述例) 「震度6弱まで」、「震度6強以上」

また、地震対策に係る建物構造については、制震構造、免震構造についてご記入ください。

免震構造：構造物と地盤との間に積層ゴムなどの特殊な装置を付けた免震層を造ることで、揺れの力を直接伝えないようにした構造のこと。

制震構造：建物が揺れ始めたとき振動を吸収し、建物を許容範囲内の振動以下に制御する構造のこと。

上記2つの記述内容の1つでも未記入の場合は非認定となります。

⑨ 耐火構造 (33：必須開示項目)

【記述内容】 耐火建築物か否かの明示

【説明】 建物の耐火構造について、耐火建築物か否かについてご記入ください。未記入の場合は非認定となります。

⑩ 防水構造 (34：必須開示項目)

【記述内容】 外壁・屋根・開口部の防水措置の有無

【説明】 建物の防水構造について、外壁・屋根・開口部の防水措置の有無についてご記入ください。未記入の場合は非認定となります。

① 床荷重 (35 : 必須開示項目)

【記述内容】 サーバ室スラブ床平米 (m<sup>2</sup>) 当たりの耐荷重 (最大値)

【説明】 サーバ室スラブ床の耐荷重 (m<sup>2</sup>当たり) の最大値について、ご記入ください。未記入の場合は非認定となります。

(参考) 「ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン」に記載されている対策内容

Ⅲ. 4. 1. 1 「ASP・SaaS サービスの提供に用いるサーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器等の情報システムが設置されている建物 (情報処理施設) については、地震・水害に対する対策が行われていること。」

(2) 電源設備

① 無停電電源 (36 : 必須開示項目)

【記述内容】 無停電電源とするための対策 (UPS設置等) の有無と、有りの場合は電力供給可能時間

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

② 給電ルート (37 : 必須開示項目)

【記述内容】 給電ルート (系統) について、以下より選択してください。

- ① 異なる変電所から給電ルートで2ルート以上確保
- ② 同一変電所から複数の給電ルートを確保
- ③ 同一変電所・単一の給電ルート

【説明】 上記①～③を選択してください。未記入の場合は非認定となります。

③ 受電方式 (38 : 必須開示項目)

【記述内容】 受電方式 (ループ受電、変電所からのスポット受電等)

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

③ 電力設備監視 (39 : 必須開示項目)

【記述内容】 電力設備の集中監視を実施しているか否かの明示

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

④ 非常用電源（40：必須開示項目）

【記述内容】 非常用電源（自家発電機）の有無と、有りの場合には以下の項目をご記入ください。

- ・ 停電時から非常用電源の稼働開始までの時間
- ・ 無給油での連続稼働時間
- ・ 非常用電源稼働対策の内容（燃料の連続給油方法等）

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

（参考）「ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン」に記載されている対策内容

Ⅲ. 4. 2. 1 「ASP・SaaS サービスの提供に用いるサーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器等の情報システムが設置する場所には、停電や電力障害が生じた場合に電源を確保するための対策を講じること。」

（3）消火設備

① サーバルーム内消火設備（41：必須開示項目）

【記述内容】 自動消火設備の有無と、有りの場合はガス系消火設備（ハロンガス対応、新ガス対応の別）か否かの明示

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

（参考）「ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン」に記載されている対策内容

Ⅲ. 4. 3. 1 「サーバルームに設置されている ASP・SaaS サービスの提供に用いるサーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器等の情報システムについて、放水等の消火設備の使用に伴う汚損に対する対策を講じること。」

③ 火災感知・報知システム（42：必須開示項目）

【記述内容】 火災検知システム、煙検知システムの有無

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

(参考)「ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン」に記載されている対策内容

Ⅲ. 4. 3. 2「ASP・SaaS事業者は、サービス提供用機器を設置するサーバールームに火災検知・通報システム及び消火設備を備えること。ASP・SaaSサービスの提供に用いるサーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器等の情報システムを設置するサーバールームには、火災検知・通報システム及び消火設備を備えること。」

#### (4) 避雷対策設備

##### ① 直撃雷対策 (43: 必須開示項目)

【記述内容】 直撃雷対策の有無

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

(参考)「ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン」に記載されている対策内容

Ⅲ. 4. 3. 3「情報処理施設に雷が直撃した場合を想定した対策を講じること。」

##### ② 誘導雷対策 (44: 必須開示項目)

【記述内容】 誘導雷対策の有無と、有りの場合は最大対応電圧の数値 (選択)

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

(参考)「ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン」に記載されている対策内容

Ⅲ. 4. 3. 4「情報処理施設付近に誘導雷が発生した場合を想定した対策を講じること。」

#### (5) 空調設備

##### ① 十分な空調設備 (45: 必須開示項目/選択開示項目)

【記述内容1】 空調設備の内容 (床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調、水冷・空冷式、その他の工夫 等)

【記述内容2】 空調設備の容量 (KVA/m<sup>2</sup> Kcal/m<sup>2</sup> 等)

【説明】 記述内容1について未記入の場合は非認定となります。また、記述内容2については選択開示項目のため、最大値/平均値等を明記した上で、可能な範囲でご記入ください。

(参考)「ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン」に記載されている対策内容

Ⅲ.4.2.2「ASP・SaaSサービスの提供に用いるサーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器等の情報システムを設置する場所では、設置されている機器等による発熱を抑えるのに十分な容量の空調を提供すること。」

## (6) ラック/スペース

### ① ラックレンタル (46: 必須開示項目)

【記述内容】 ラックレンタルの提供単位 (フル、ハーフ、その他)

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

### ② スペース貸し (47: 必須開示項目)

【記述内容】 スペース貸し・ラック持ち込み等の可否

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

### ③ 荷重 (48: 必須開示項目)

【記述内容】 ラックへの搭載可能荷重

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

### ④ 電力 (49: 必須開示項目)

【記述内容】 ラック単位の提供可能電力

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

### ⑤ 監視機能 (50: 必須開示項目)

【記述内容】 ラックの電力監視機能、温度監視機能の有無と、有りの場合は、それが標準機能かオプション機能かを明示

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

## (6) 作業スペース

### ① 事務作業スペース (51: 選択開示項目)

【記述内容】 利用者用の事務作業用のスペースが建物内に確保されているか否かの明示

【説明】 利用者用の事務作業 (デスクワーク) 用スペースが建物内に確保されているか否かについてご記入ください。



(7) セキュリティ

① 24時間365日監視体制（52：必須開示項目）

【記述内容】 有人監視又はそれに代わる体制・システムとなっているか否かの明示

【説明】 データセンターで稼働しているシステムやサービスの監視について、有人監視、またはそれに代わる体制・システム（遠隔監視等）があるか否かについてご記入ください。

未記入の場合は非認定となります。

② 外部委託先（53：必須開示項目）

【記述内容】 運用外部委託先（派遣、請負等）の有無

【説明】 一部に派遣社員を含む場合は、「有（一部）」とご記入ください。

未記入の場合は非認定となります。

③ 入退館管理等（54：必須開示項目／選択開示項目）

【記述内容1】 セキュリティレベルに応じた区画（フロア単位、ラック単位、ラック分割単位等）の分離と、各区画における入退室管理や施錠等のセキュリティ対策の有無

【記述内容2】 入退室記録の有無と、有りの場合はその保有期間

【記述内容3】 監視カメラの有無と、有りの場合は監視カメラ稼働時間、映像の保存期間、改ざん防止機能の有無

【記述内容4】 個人認証システムの有無

【記述内容5】 認証システムがある場合はその認証方式を記述

【記述内容6】 持込持出物品の制限又は対策（持ち物検査等）の有無

【記述内容7】 入館、作業時等のデータセンター側のアテンドの有無

【説明】 記述内容1～4、及び6～7については、1つでも未記入の場合は非認定となります。記述内容5については、選択開示項目のため、可能な範囲でご記入ください。

(参考)「ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン」に記載されている対策内容

Ⅲ.4.4.1「重要な物理的セキュリティ境界（カード制御による出入り口、有人の受付等）に対し、個人認証システムを用いて、従業員及び出入りを許可された外部組織等に対する入退室記録を作成し、適切な期間保存をすること。」

Ⅲ.4.4.2「重要な物理的セキュリティ境界に対して監視カメラを設置し、その稼働時間と監視範囲を定めて監視を行うこと。また、監視カメラの映像をあらかじめ定められた期間保存すること。」

④ 媒体の保管（55：選択開示項目）

【記述内容1】 磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットや保管室の有無

【記述内容2】 保管管理手順書の有無

【説明】 可能な範囲でご記入ください。

⑤ その他セキュリティ対策（56：選択開示項目）

【記述内容】 その他特筆すべきセキュリティ対策

【説明】 可能な範囲でご記入ください。

(参考)「ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン」に記載されている対策内容

Ⅲ.4.4.4「重要な物理的セキュリティ境界の出入口に破壊対策ドアを設置すること。」

Ⅲ.4.4.5「重要な物理的セキュリティ境界に警備員を常駐させること。」

(8) 環境対応

① 電力消費の効率化（57：選択開示項目）

【記述内容】 電力消費の効率化の目標値、もしくは実績値の有無（測定条件等を明確にしたPUE等）

【説明】 電力消費の効率化の指標の一つとしてPUE（Power Usage Effectiveness：電力使用効率）があります。PUEは、データセンター全体の消費電力をIT

危機による消費電力で割った値であり、データセンター全体の消費電力は、サーバやストレージ、ネットワーク等のIT機器のほかに、空調装置、照明装置、監視装置などの電力も含まれます。

$PUE = \text{データセンター全体の消費電力} / \text{IT機器による消費電力}$

(記述例)

・PUE実測値（平均／最大／最小）：1.86／2.08／1.69

・測定方法

✓ 測定頻度 週1回

✓ 測定箇所 ICT機器の消費電力：UPS

施設全体の消費電力：データセンター電源入力

✓ 測定期間 20xx年y月～20xx年z月

(参考資料)

・ICT分野におけるエコロジーガイドライン

<http://www.tca.or.jp/information/eco-guideline.html>

## ② 特筆すべき環境対応策（58：選択開示項目）

**【記述内容】** リサイクルの取組み（紙ゴミ等）、自然エネルギー活用、廃熱対策、ラック間・ラック内の熱だまり対策、水使用量への配慮、化学物質・有害物質管理、生物多様性への配慮、輸送への配慮 等)

**【説明】** 可能な範囲でご記入ください。

(参考資料)

・「グリーンデータセンターのベストプラクティス」の国際標準化（総務省）

[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01ryutsu02\\_02000029.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu02_02000029.html)

・「直流給電システムのインタフェース仕様」の国際標準化（総務省）

[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01ryutsu02\\_02000044.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu02_02000044.html)

## 3. 2 ハウジング（ネットワーク）

### (1) 回線

#### ① バックボーンネットワーク（59：選択開示項目）

【記述内容】 データセンターが接続しているバックボーンネットワークの容量(帯域)

【説明】 可能な範囲でご記入ください。

② 接続回線 (60：必須開示項目)

【記述内容1】 建物への引き込み経路が2つ以上あるか否かの明示

【記述内容2】 バックボーンネットワークへの占有回線の有無と、有りの場合は、占有回線の帯域

【記述内容3】 バックボーンネットワークへの共有回線の有無と、有りの場合は、共有回線の帯域 (ベストエフォート型、帯域保証型)

【記述内容4】 提供されるネットワーク回線での複数ISP事業者の選択の可否

【記述内容5】 ASP・SaaS事業者等が別回線 (メンテナンス用のISDN回線等) を自前で引くことの可否と、可の場合でのキャリア制限等の有無

【記述内容6】 ネットワーク機器 (ルーター等) の経路増、IPV6への対応等の将来拡張能力

【説明】 上記6つの項目のうち、1つでも記述がない場合は非認定となります。

(2) サービス

① サービス内容 (61：必須開示項目)

【記述内容】 データセンター事業者側が提供できるネットワークに関するサービス内容 (インターネット接続、設定サービス代行、監視、侵入検知等のセキュリティ対策等)

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

3. 3 ハウジング (サービスの内容)

(1) サービスの受付・問合せ

① 受付・申込・問合せ先 (62：必須開示項目)

【記述内容】 電話/FAX、Web、電子メール等の連絡先

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

(2) サービスの変更・終了

① サービス (事業) 変更・終了時の事前告知 (63：必須開示項目)

【記述内容1】 利用者への告知時期 (●ヶ月前等と記述)

**【記述内容2】 告知方法**

**【説明】** 事業者側の何らかの理由により、申請したサービスの内容が大きく変更となった場合、あるいは事業として停止・終了した場合に、利用者へ事前に通知する時期及び通知方法（書面、メール等）についてご記入ください。上記2つの記述内容の1つでも記入がない場合は非認定となります。

② サービス（事業）変更・終了後の対応・代替措置（64：必須開示項目）

**【記述内容1】 対応・代替措置の基本方針の有無**

**【記述内容2】 基本方針に沿った具体的なユーザへの対応策（代替サービスの紹介等）の有無**

**【記述内容3】 契約終了時の情報資産（顧客データ等）の返却責任の有無**

**【説明】** 上記3つの記述内容の1つでも記入がない場合は非認定となります。

③ サービス（事業）変更・終了に係る問合せ先（65：必須開示項目）

**【記述内容】** 問合せ先（通常の苦情等の問合せ窓口も含む）の有無と、有りの場合は名称・受付時間

**【説明】** 未記入の場合は非認定となります。  
問合せ先が明記されていない場合は、非認定となります。

(3) サービス料金

① 料金体系（66：必須開示項目）

**【記述内容1】 初期費用額**

**【記述内容2】 月額利用額**

**【記述内容3】 最低利用契約期間**

**【説明】** 初期費用額及び月額利用額については、オプションなど詳細条件によって異なる場合は、サービス条件を明記した上で、標準的な価格をご記入ください。

上記3つの記述内容の1つでも未記入の場合は非認定となります。

② 解約時ペナルティ（67：必須開示項目）

**【記述内容】** 解約時違約金（ユーザ側）の有無

**【説明】** 未記入の場合は非認定となります。

③ 利用者からの解約事前受付期限（68：必須開示項目）

【記述内容】 利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、有りの場合はその期限（何日・何ヶ月前かを記述）

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

#### （４） サービス品質

##### ① サービス可用性（69：必須開示項目）

【記述内容1】 年間障害停止時間（ダウンタイム）

【説明1】 申請したサービスについて直近1年間（サービス開始から1年未満の場合は、サービス開始後から申請日まで）の障害によるサービス停止時間をご記入ください。

【記述内容2】 障害停止の事故歴（5年以内）5年以内に障害停止があった場合には、その内容と再発防止策（ここでいう障害停止とは、何らかの障害によりデータセンターの顧客サービスが停止したこと）

【説明2】 障害停止の事故歴については、申請時期や区分により以下のように記述してください。ここでいう障害停止事故とは、大規模な性能劣化または何らかの障害によりサービスの停止と事業者が判断したものを指します。

- ・新規申請時は、直近1年間（サービス開始から1年未満の場合は、サービス開始後から申請日まで）のサービス停止事故件数と事故の概要をご記入ください。

- ・更新申請時は、認定取得日以降から更新申請日までのサービス停止事故件数と概要についてご記入ください。

【記述内容3】 点検を含む定期メンテナンスの実施内容と間隔

【説明3】 点検を含む定期メンテナンスの実施内容と間隔をご記入ください。

上記3つの記述内容が1つでも未記入の場合は非認定となります。

##### ② 認証取得・監査実施（70：選択開示項目）

【記述内容】 プライバシーマーク、ISMS（JIS Q 27001など）、ITSMS（JIS Q 20000-1など）、ISO14001の取得、18号監査（米ではSAS70や後継のSSAE16）の監査報告書作成の有無と、有りの場合は認証名あるいは監査の名称、及びデータセンター単位か企業単位かを明示

【説明】 可能な範囲でご記入ください。

③ 個人情報の取扱い（71：必須開示項目）

【記述内容】 個人情報を収集する際の利用目的の明示

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

④ 受賞・表彰歴（72：選択開示項目）

【記述内容】 データセンターに関連する各種アワード等の受賞歴

【説明】 可能な範囲でご記入ください。

⑤ SLA（サービスレベル・アグリーメント）（73：必須開示項目）

【記述内容】 開示項目がSLAとして契約書に添付されるか否か

【説明】 SLAとは、「事業者が独自に顧客との間で取り決めるサービス水準に関する合意事項」を指します。未記入の場合は非認定となります。

3. 4 ハウジング（サービスサポート）

（1）サービス窓口（苦情受付、問い合わせ）

① 営業日・時間（74：必須開示項目）

【記述内容1】 営業曜日、営業時間（受付時間）

【記述内容2】 営業時間外の対応の可否

【説明】 上記2項目のうち、1項目でも未記入の場合は非認定となります。

② サポート範囲・手段（75：必須開示項目）

【記述内容1】 サポート範囲

【記述内容2】 連絡先、連絡手段（電話/FAX、電子メール等）

【説明】 上記2項目のうち、1項目でも未記入の場合は非認定となります。また、連絡先が明記されていない場合は、非認定となります。

（2）サービス保証・継続

① 事故発生時の責任と補償範囲（76：必須開示項目）

【記述内容】 データセンター事業者の事故責任の範囲と補償範囲が記述された文書の有無と、有る場合はその文書名称

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

### (3) サービス通知・報告

#### ① メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知（77：必須開示項目）

【記述内容1】 利用者への告知時期（●ヶ月前等と記述）

【記述内容2】 告知方法

【記述内容3】 上記記述（記述内容1）よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無

【説明】 メンテナンス等により一時的にサービスを停止する場合に、利用者へ事前に通知する時期及び通知方法（書面、メール等）、並びに緊急メンテナンスの有無についてご記入ください。

上記3つの記述内容の1つでも未記入の場合は非認定となります。また、メンテナンス等の一時的サービスの停止時の事前告知がない場合は、非認定となります。

#### ② 障害・災害発生時の通知（78：必須開示項目）

【記述内容】 障害発生時通知の有無

【説明】 未記入の場合は非認定となります。サービスの停止等、利用者へ大きな影響を及ぼす障害発生時に通知がない場合は非認定となります。

#### ③ 定期報告（79：必須開示項目）

【記述内容】 利用者への定期報告の有無

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

### (4) 支援サービス

#### ① 障害対応（80：必須開示項目）

【記述内容】 利用者持込み機器類の障害時対応サービスの有無と、有りの場合にはその内容（障害切り分け・復旧、ベンダーへの手配等）

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

#### ② 定期運用（81：必須開示項目）



【記述内容】 利用者持込み機器類の定期運用サービスの有無と、有りの場合にはその内容（電源ON/OFFや再起動等の代行、運用手順書に沿った日々の運用作業等）

【説明】 未記入の場合は非開示となります。

③ 運用・保守（82：必須開示項目）

【記述内容】 利用者持込み機器類の運用・保守支援サービスの有無と、有りの場合にはその内容（死活監視、障害監視、リソース監視、運用支援、バックアップ等のオペレーション等）

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

3. 5 IaaS・PaaS（サービスの内容）

本項では、以下に記述する IaaS・PaaS サービスをデータセンターと一体として提供し、申請を行う場合には該当する項目についてご記入ください。そうでない場合は、「該当なし」とご記入ください。

・ IaaS：ハード基盤機能とデータセンターの複合機能をネットワーク経由で提供するサービス。

・ PaaS：狭義には、システム基盤機能、アプリ基盤機能、ネットワーク基盤機能、開発・実行基盤機能をネットワークで提供するサービス。広義にはデータセンター及び IaaS を包含するサービス。

(1) サービス構成（システム基盤サービス）

① 提供OS（83：必須開示項目）

【記述内容】 仮想化ソフト（ハイパーバイザ）の提供の有無と、ゲストOSとして動くOS（Windows、Unix、Linux等）及びそのバージョンを記述

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

② サーバ管理（84：必須開示項目）

【記述内容】 サーバOS初期化、OSに関するパッチアップデート等のサービス内容

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

③ ASP・SaaS支援サービス（85：必須開示項目）

【記述内容】 検索、認証、決済・課金、セキュリティ、位置情報、タイムスタンプ、

メディア、言語変換等のサービス内容

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

④ 管理者接続用ネットワーク提供サービス（86：必須開示項目）

【記述内容】 リモートデスクトップ、SSH等の接続手段の内容

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

⑤ バックアップ・リストアサービス（87：必須開示項目）

【記述内容】 バックアップサービス、障害時のリストアサービス等の内容

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

⑥ その他サービス（88：必須開示項目）

【記述内容】 上記に該当しないその他サービスの内容

【説明】 上記に該当しないその他サービス（各種申請代行、決済代行、業務代行、コンサルティング等）があれば、その内容をご記入ください。未記入の場合は非認定となります。

(2) サービス構成（開発・実行基盤サービス）

① ソフトウェア開発環境支援サービス（89：必須開示項目）

【記述内容】 Java、Servlet、Perl、PHP、Ruby、C/C++、その他のオープンソースの開発環境の提供等

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

(3) サービス構成（アプリ基盤サービス）

① ドメイン等管理サービス（90：必須開示項目）

【記述内容】 IPアドレス管理、ドメイン取得・管理、DNSサーバ等のサービス内容

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

② メールサービス（91：必須開示項目）

【記述内容】 Webメール、メーリングリスト等のサービス内容

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

③ Webサービス（92：必須開示項目）

【記述内容】 Webサーバ、FTPサーバ、Webアカウント、アクセス制御、アクセスログ解析、アクセスログ取得、ブログ、掲示板などのサービス内容

【説明】 未記入の場合非認定となります。

④ その他サービス（93：必須開示項目）

【記述内容】 上記に該当しないその他サービスの内容

【説明】 上記に該当しないその他サービス（DBサーバ等）があれば、その内容をご記入ください。未記入の場合非認定となります。

（4） サービス構成（ハード基盤サービス）

① サーバ提供サービス（94：必須開示項目）

【記述内容】 共用サーバ、専用サーバ等のサービス内容

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

② ストレージ提供サービス（95：必須項目）

【記述内容】 ストレージ提供サービスの内容

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

③ レンタル機器サービス（96：必須開示項目）

【記述内容】 レンタル機器類の障害時対応サービス、定期運用サービス、運用・保守支援サービスの有無と、有りの場合にはその内容

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

④ 統合リソース提供サービス（97：必須開示項目）

【記述内容】 仮想リソース群（仮想マシン、サーバ、ストレージ、ネットワーク等）を統合して提供するサービスの内容

【説明】 未記入の場合非認定となります。

⑤ その他サービス（98：必須開示項目）

【記述内容】 上記に該当しないその他サービスの内容

【説明】 上記に該当しないその他サービスがあれば、その内容をご記入ください。未記入の場合非認定となります。

(5) サービス構成（ネットワーク基盤サービス）

① ロードバランサーサービス（99：必須開示項目）

【記述内容】 ロードバランサーサービスの内容

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

② ネットワーク機器提供サービス（100：必須開示項目）

【記述内容】 ルーター、スイッチ等のネットワーク機器提供サービスの内容

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

③ その他サービス（101：必須開示項目）

【記述内容】 上記に該当しないその他サービスの内容

【説明】 上記に該当しないその他サービスがあれば、ご記入ください。未記入の場合は非認定となります。

(6) データ管理

① データの所在（102：必須開示項目）

【記述内容】 IaaS・PaaSサービス提供時における顧客データの保存先・所在先（国名）

【説明】 未記入の場合は非認定となります。

② 他の使用データセンター（103：必須開示項目）

【記述内容】 IaaS・PaaSサービス提供時において、一部他のデータセンターを同時に使用している場合にはその識別名

【説明】 未記入の場合は非認定となります。